



# 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	225,889	1.5	5,886	△29.8	5,813	△31.9	△382	—
22年12月期第1四半期	222,589	1.0	8,381	63.6	8,534	56.1	3,684	50.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1.74	—
22年12月期第1四半期	16.77	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	615,866	242,989	36.3	1,017.27
22年12月期	638,348	247,135	35.7	1,036.70

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 223,395百万円 22年12月期 227,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	457,500	△3.1	15,500	△8.5	15,800	△9.4	900	△88.4	4.10
通期	929,000	0.1	28,000	3.7	29,000	5.2	6,700	△47.3	30.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 220,282,860株 22年12月期 220,282,860株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 679,618株 22年12月期 674,821株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 219,605,463株 22年12月期1Q 219,729,161株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 販売実績	11
4. 「参考資料」 山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第1四半期決算短信	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気の踊り場を抜け出し、年初より緩やかに回復していましたが、3月11日に発生した東日本大震災の地震と津波により東北、関東地域の生産拠点が被害を受け多くの企業が操業を停止するなど、経済活動に大きな影響が及びました。

当業界におきましては、パン類の消費は回復傾向で推移してはいましたが、お客様の根強い節約志向のもとで販売競争が一段と激化するとともに、糖類、卵など原料価格の高騰によって収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

東日本大震災発生当日、政府並びに地方自治体から当社に対し緊急食糧供給の要請があり、当社の仙台工場は大きな被害を受け生産はできませんでしたが、関東諸工場、関西諸工場を総動員して宮城県を中心に被災地への緊急食糧の供給にあたりました。また、大震災の地震と津波により、東北、関東における原材料メーカーが大きな被害を受け、特に油脂原料、包装資材の供給に支障が生じ、一部製品の生産中止をせざるを得ませんでした。また、仙台工場の被災による操業停止、関東地区の計画停電による減産とロスが発生は、収益面で大きな負担となりました。このような情勢に対処するため、調達可能な原材料を用いて品種数を大幅に絞った生産体制に移行して業績の確保につとめるとともに、被災地への緊急食糧の供給をいたしました。このような状況に鑑み、当社は、実施しておりました消費者キャンペーン、ヤマザキ「春のパンまつり」を3月18日をもって一旦休止しました。

東日本大震災の被害につきましては、東北地域における主力の仙台工場の建屋及び機械装置の一部が損傷し、停電・断水となり、全ての生産ラインが停止しました。懸命の復旧作業と電気・水道等インフラの回復により、3月23日より主力ラインの操業を再開し、4月4日には全てのラインが稼働いたしました。十和田工場及び関東地域の各工場につきましては、地震発生当日、生産ラインが停止しましたが、工場設備に大きな損害はなく、早期に復旧することができました。

調理パン・米飯類事業の子会社である(株)サンデリカは、仙台第一事業所の建物が損傷して操業停止となり、現在、5月上旬の再稼働を目標に復旧作業に取り組んでおります。(株)サンデリカは、北陸事業所を中心に、おにぎりの集中生産を行い、緊急食糧として被災地に供給しました。(株)デイリーヤマザキでは、店舗の浸水、設備・什器等の破損に加え、停電・断水や物流・通信の途絶もあり、仙台エリアを中心に多数の店舗が一時休止しましたが、物流機能の回復につとめ、ライフラインの復旧に伴い順次営業を再開しました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は2,258億89百万円(対前年同期比101.5%)で、販売単価の下落を数量増でカバーして売上増を達成いたしました。また、原材料費や物流費の増加もあり、営業利益は58億86百万円(対前年同期比70.2%)、経常利益は58億13百万円(対前年同期比68.1%)となりました。また、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務過年度分を特別損失に計上したことに加え、製品、原材料の廃棄損や仙台工場の復旧費用など震災関連費用を特別損失に計上したことにより、3億82百万円の四半期純損失(前年同期は36億84百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の状況

当社グループの前連結会計年度の第1四半期は不二家グループの平成21年10月1日から平成21年12月31日までの連結業績を組み入れておりましたが、不二家グループの決算期変更に伴い、当第1四半期は不二家グループの平成23年1月1日から平成23年3月31日までの連結業績を組み入れております。セグメント別の状況中、売上高の前年同期比較につきましては、不二家グループの平成22年1月1日から平成22年3月31日までの連結業績に組み換えて比較しております。

## &lt;食品事業&gt;

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

## ①食パン部門(売上高233億34百万円、対前年同期比102.3%)

食パンは、前期にリニューアルした「芳醇」や期間限定品を発売した「ふんわり食パン」が伸長し、食パンの売上を牽引しました。大震災後は、原材料の逼迫により品種数が制限されたこともあり、食糧を求めお客様により食パンの需要が急増しましたので、主力製品の集中生産を実施し、生産の拡大に努めました。

## ②菓子パン部門（売上高 785 億 2 百万円、対前年同期比 102.5%）

菓子パンは、ヤマザキ菓子パン、「ナイススティック」、「まるごとソーセージ」など定番製品や「スイートブール」などの手作り感のある菓子パンが伸長しました。大震災後は、緊急食糧の製造を優先させる必要もあり、品種数を集約して生産効率の向上に努めました。

## ③和菓子部門（売上高 166 億 85 百万円、対前年同期比 99.5%）

和菓子は、コンビニエンスストア向け加温販売の中華まんが低調でしたが、「北海道チーズ蒸しケーキ」など主力品の取引拡大により蒸しパンの売上が伸長しました。

## ④洋菓子部門（売上高 287 億 32 百万円、対前年同期比 99.8%）

洋菓子は、量販店向けの 2 個入り生ケーキや「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが伸長しましたが、大震災による洋菓子店の休業や営業時間の短縮が影響し売上は前年同期を若干下回りました。

## ⑤調理パン・米飯類部門（売上高 240 億 24 百万円、対前年同期比 106.3%）

調理パン・米飯類は、関西地区におけるコンビニエンスストア向け弁当、おにぎりの取引が大幅に拡大し、売上が大きく伸長しました。

## ⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高 374 億 53 百万円、対前年同期比 103.8%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」、(株)東ハトの「キャラメルコーン」などブランド力のある製品が伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は、2,087 億 32 百万円（対前年同期比 102.5%）、営業利益は 60 億 11 百万円（対前年同期比 72.1%）となりました。

## &lt;流通事業&gt;

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、たばこの値上げに伴う客単価の上昇や大震災に伴う需要の急増により、営業総収入は 154 億 96 百万円（対前年同期比 107.6%）となりました。収益面では、POSレジスター刷新に伴うリース料の増加や会計処理基準の変更による資産除去債務費用の増加もあり、営業損失は 6 億 47 百万円（前年同期は 4 億 44 百万円の営業損失）となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業につきましては、売上高は 16 億 59 百万円（対前年同期比 96.6%）、営業利益は 3 億 10 百万円（対前年同期比 96.2%）となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は 6,158 億 66 百万円で、前連結会計年度末に対して 224 億 81 百万円減少しました。これは主に流動資産で金融機関の休日による入金ズレ等で受取手形及び売掛金が 162 億 53 百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は 3,728 億 76 百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済等により 183 億 36 百万円減少しました。純資産は 2,429 億 89 百万円で、前連結会計年度末に対して利益剰余金の減少等により、41 億 45 百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は 36.3%、1 株当たり純資産は 1,017 円 27 銭となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 20 億 29 百万円に加え、減価償却費 93 億 31 百万円、売上債権の減少額 165 億 21 百万円などにより 220 億 34 百万円のプラスとなり、前年同期に対しては 14 億 62 百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 137 億 33 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては投資額の増加により 54 億 33 百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより 97 億 6 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては借入金返済額の減少などにより 53 億 4 百万円支出が減少しました。

これらに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 3 億 61 百万円を加えて、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は 742 億 45 百万円となり、前連結会計年度末に対して 10 億 50 百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に持ち直すものと思われませんが、東日本において余震が続いていることや原発問題が長期化する懸念もあり、景気の先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、原材料メーカーの被災による一部の原材料の供給不足の影響が残るなか、東京電力管内では夏場に向けて電力利用を大幅に削減する必要があり、これらの課題への対策が急務となっております。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均18%引き上げられたことを受けて、主原料の小麦粉の値上げが避けられないことに加え、砂糖、卵、油脂等の価格が高騰しており、収益が圧迫される厳しい経営環境となることが予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き被災地への緊急食糧の供給に取り組むとともに、生産販売活動の早期の立て直しに取り組んでおります。食品事業におきましては、代替調達を含め原材料供給体制を整備するとともに、包装資材の供給も復旧していることから、休止製品の製造を順次、再開し、大震災によって大幅に絞り込んだ品種数を回復させております。また、3月18日をもって一時休止しておりましたヤマザキ「春のパンまつり」につきましては、4月25日から新たに、ヤマザキ「白いお皿プレゼント」キャンペーンとして再開いたしました。今後、このキャンペーンをフルに活用して、主力ブランドの拡販につとめ、売上の拡大をはかってまいります。

原材料価格の変動に対しましては、市場の動向を注視しつつ、当社グループに蓄積された技術を最大限に活用して、品質を重視した適切な対応策を実施し、収益の確保をはかってまいります。

今後、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と2本立ての5Sに積極的に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、所期の目標達成を目指して努力してまいります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計基準等の改正に伴う変更

(a) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(b) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は60百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,810百万円減少しております。

## ② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,816	77,200
受取手形及び売掛金	75,627	91,880
商品及び製品	8,745	10,129
仕掛品	677	619
原材料及び貯蔵品	7,925	7,874
繰延税金資産	3,229	3,609
その他	11,450	13,774
貸倒引当金	△885	△762
流動資産合計	182,587	204,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	321,253	318,509
減価償却累計額	△231,775	△229,161
建物及び構築物(純額)	89,478	89,348
機械装置及び運搬具	411,649	409,635
減価償却累計額	△338,292	△335,162
機械装置及び運搬具(純額)	73,357	74,472
工具、器具及び備品	26,656	26,572
減価償却累計額	△22,885	△22,742
工具、器具及び備品(純額)	3,770	3,830
土地	111,746	111,682
リース資産	22,853	21,380
減価償却累計額	△6,422	△4,798
リース資産(純額)	16,430	16,582
建設仮勘定	1,478	795
有形固定資産合計	296,260	296,710
無形固定資産		
のれん	18,776	19,076
その他	14,541	13,912
無形固定資産合計	33,318	32,989
投資その他の資産		
投資有価証券	39,731	40,872
長期貸付金	1,518	1,543
繰延税金資産	26,049	24,938
その他	40,082	40,683
貸倒引当金	△3,681	△3,715
投資その他の資産合計	103,699	104,322
固定資産合計	433,278	434,022
資産合計	615,866	638,348

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,373	73,564
短期借入金	62,038	62,246
リース債務	4,048	3,963
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	3,185	7,918
未払費用	28,955	32,402
賞与引当金	10,525	3,241
販売促進引当金	952	984
店舗閉鎖損失引当金	31	36
資産除去債務	12	—
その他	25,338	33,876
流動負債合計	202,696	219,468
固定負債		
社債	5,655	6,167
長期借入金	53,653	58,676
リース債務	12,473	13,148
退職給付引当金	80,034	79,156
役員退職慰労引当金	3,182	3,047
債務保証損失引当金	1,377	1,406
資産除去債務	3,698	28
その他	10,104	10,112
固定負債合計	170,179	171,744
負債合計	372,876	391,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,675
利益剰余金	197,130	200,562
自己株式	△678	△673
株主資本合計	217,141	220,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,654	7,391
繰延ヘッジ損益	△1	△7
為替換算調整勘定	△399	△294
評価・換算差額等合計	6,253	7,089
少数株主持分	19,594	19,466
純資産合計	242,989	247,135
負債純資産合計	615,866	638,348

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	222,589	225,889
売上原価	137,896	142,739
売上総利益	84,692	83,150
販売費及び一般管理費	76,311	77,263
営業利益	8,381	5,886
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	75	72
固定資産賃貸料	134	137
為替差益	40	74
持分法による投資利益	318	43
雑収入	326	228
営業外収益合計	922	577
営業外費用		
支払利息	618	566
雑損失	150	83
営業外費用合計	769	649
経常利益	8,534	5,813
特別利益		
固定資産売却益	1	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	45	—
債務保証損失引当金戻入額	24	29
その他	0	1
特別利益合計	70	31
特別損失		
固定資産除売却損	289	438
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,749
震災関連費用	—	1,067
減損損失	—	239
投資有価証券評価損	—	117
退職給付引当金繰入額	920	—
役員退職慰労引当金繰入額	45	68
店舗閉鎖損失	75	67
その他	—	68
特別損失合計	1,331	3,816
税金等調整前四半期純利益	7,273	2,029
法人税、住民税及び事業税	3,287	2,807
法人税等調整額	△596	△429
法人税等合計	2,690	2,378
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△348
少数株主利益	897	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,684	△382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,273	2,029
減価償却費	9,211	9,331
減損損失	—	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,749
震災関連費用	—	1,067
のれん償却額	300	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,866	7,283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,540	878
受取利息及び受取配当金	△102	△93
支払利息	618	566
持分法による投資損益(△は益)	△318	△43
固定資産除売却損益(△は益)	288	437
投資有価証券評価損益(△は益)	—	117
売上債権の増減額(△は増加)	8,878	16,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	255	1,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,748	△7,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	667	△665
その他	△6,604	△2,947
小計	25,138	30,467
利息及び配当金の受取額	105	95
利息の支払額	△729	△648
法人税等の支払額	△3,942	△7,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,572	22,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,171	334
有形固定資産の取得による支出	△7,243	△11,177
有形固定資産の売却による収入	32	42
無形固定資産の取得による支出	△481	△1,446
投資有価証券の取得による支出	△21	△361
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	42	29
その他	544	△1,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,299	△13,733

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△316	23
長期借入れによる収入	80	700
長期借入金の返済による支出	△10,675	△5,954
社債の償還による支出	△545	△512
リース債務の返済による支出	△770	△991
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△2,712	△2,902
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,010	△9,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,709	△1,412
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,412	74,245

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) (単位: 百万円)

セグメント 科 目	セグメント				計	消 去 又は全社	連 結
	食 品	流 通	そ の 他				
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	206,465	14,406	1,717	222,589	—	222,589	
(2) セグメント間の内部売上高	1,368	984	5,629	7,982	(7,982)	—	
計	207,834	15,390	7,347	230,571	(7,982)	222,589	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失(△)	8,341	△444	322	8,219	161	8,381	

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

食 品 : 食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通 : コンビニエンスストア事業

そ の 他 : 食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	208,732	15,496	1,659	225,889	—	225,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,533	1,298	6,268	9,100	△ 9,100	—
計	210,266	16,794	7,928	234,989	△ 9,100	225,889
セグメント利益又は損失 (△)	6,011	△ 647	310	5,675	211	5,886

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 211 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7)販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	22,817	23,334	102.3%
	菓 子 パ ン	76,584	78,502	102.5
	和 菓 子	16,774	16,685	99.5
	洋 菓 子	29,753	28,732	96.6
	調理パン・米飯類	22,604	24,024	106.3
	製菓・米菓・その他商品類	37,931	37,453	98.7
	食 品 事 業 計	206,465	208,732	101.1
流 通 事 業	14,406	15,496	107.6	
そ の 他 事 業	1,717	1,659	96.6	
合 計		222,589	225,889	101.5

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第1四半期連結累計期間の金額は同基準に準拠して算出しております。

## (参 考)

連結子会社の(株)不二家グループに係る前第1四半期連結累計期間は平成21年10月1日～平成21年12月31日の実績となりますが、前期に3月期から12月期に決算期を変更したこともあり、実質的な前年同期である平成22年1月1日～平成22年3月31日との比較を参考として記載しております。(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	22,817	23,334	102.3%
	菓 子 パ ン	76,584	78,502	102.5
	和 菓 子	16,774	16,685	99.5
	洋 菓 子	28,787	28,732	99.8
	調理パン・米飯類	22,604	24,024	106.3
	製菓・米菓・その他商品類	36,084	37,453	103.8
	食 品 事 業 計	203,652	208,732	102.5
流 通 事 業	14,406	15,496	107.6	
そ の 他 事 業	1,717	1,659	96.6	
合 計		219,776	225,889	102.8

## 4. 「参考資料」

## 山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第1四半期決算短信

## 1. 平成23年12月期第1四半期の個別業績 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	152,482	1.3	4,295	△15.1	5,116	△11.8	2,227	34.2
22年12月期第1四半期	150,577	△0.3	5,061	11.0	5,802	8.6	3,386	26.1

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年12月期第1四半期	441,506	219,633
22年12月期	455,165	221,493

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 2. 平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期累計期間	311,400	1.1	11,500	1.9	12,800	2.1	3,000	△56.1	13.66
通 期	623,700	1.4	18,100	9.9	20,200	10.2	6,200	△31.5	28.23

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年12月期第1四半期 個別販売実績

(単位: 百万円)

品 種 別	前第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
	食 パ ン	22,900	15.2%	23,370	15.3%	470
菓 子 パ ン	70,100	46.6	72,272	47.4	2,172	103.1
和 菓 子	16,700	11.1	16,602	10.9	△ 97	99.4
洋 菓 子	20,525	13.6	21,119	13.8	593	102.9
調理パン・米飯類	9,642	6.4	8,936	5.9	△ 706	92.7
製菓・米菓・その他商品類	10,707	7.1	10,180	6.7	△ 526	95.1
合 計	150,577	100.0	152,482	100.0	1,905	101.3